

第49回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2008年12月2日(火) 10:30～11:10

2. 場 所 中央合同庁舎4号館10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員
内閣府

土橋参事官、牧参事官補佐、千葉参事官補佐

4. 議 題

(1) 松田原子力委員会委員の海外出張報告について

(2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)の原子炉の設置変更(JMTR(材料試験炉)原子炉施設の変更)について(答申)

(3) その他

5. 配付資料

(1) 松田原子力委員会委員の海外出張報告

(2-1) 独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)の原子炉の設置変更(JMTR(材料試験炉)原子炉施設の変更)について(答申)
(案)

(2-2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)の原子炉の設置変更[JMTR(材料試験炉)原子炉施設の変更]の概要について

(3) 第45回原子力委員会定例会議議事録

(4) 原子力委員会研究開発専門部会 分離変換技術検討会(第4回)の開催について

6. 審議事項

(近藤委員長) 第49回の定例会議でございます。

本日の議題は、一つが、松田原子力委員の海外出張報告について。二つが、独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターの原子炉の設置変更についての答申案について。三つ、その他となっております。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題。

(1) 松田原子力委員会委員の海外出張報告について

(土橋参事官) 最初の議題、松田原子力委員の海外出張報告でございます。牧参事官補佐より説明をさせていただきます。

(牧参事官補佐) 資料第1号でございます。出張先といたしましてはスウェーデンとフランス、その2国の放射線廃棄物処分に関する情報収集ということでございます。特に社会的な重要性ですとか中立・公平性というようなところをテーマに関係者との意見交換等を行ってまいりました。

1ページ目の下のところにスケジュールを書いてございます。日程としては11月16日から24日まで。前半がスウェーデン、後半がフランスのスケジュールでございます。

2ページにいただいていただきまして、まずスウェーデンのほうでございます。スウェーデンにおきましては、高レベル放射性廃棄物の処分に関しましては、70年代からボーリング調査が開始されたということで、90年代からサイト選定が開始されてきておりまして、現在スウェーデンの南のほうでございますが、オスカーシャム、それからエストハンマルという二つの地区を選定しているという状況です。2009年までに一つの候補に選定した上で必要な許可申請を行い、2020年ごろからの操業を予定しているということでございます。

スウェーデンの組織といたしましては、実施主体として、スウェーデンの核燃料・廃棄物管理会社（SKB）が実施主体となりまして、規制の機関といたしましては放射線安全機関（SSM）がでございます。そのほかにいろいろな関連機関がでございます。環境に関する許可につきましては、環境裁判所というところが別途やっておるところでございます、今回は意見交換してございません。

まず、視察先ということで(1)のところ、中間貯蔵施設（CLAB）を視察、意見交換してございます。こちらはオスカーシャムの原子力発電所に併設されている施設でございま

して、キャニスターに入れた上で地層処分するまで30～40年保管するという施設でございます。

意見交換でございますが、所長含めスタッフはだれでも説明ができるように準備をしているという話、最近セキュリティの強化という話もございますが、透明性の確保を優先し、一般見学者の受け入れの制限をしていないという話でございました。

(2) エスポ岩盤研究所でございますが、こちらはオスカーシャム自治体の中のエスポ島の地下に設置されている研究所でございます。こちらで説明をいただいたのがこのKarlssonさんという方、社会コミュニケーションを専門にされている地元の方ということでございますが、コミュニケーションにおいては質問にはすべて対応するという姿勢が重要である。自分たちの存在が見えるようにすることが大事であること。それから、より多く見学してもらうために、地下坑道でマラソン大会を開催したと、そんな話がございました。

3ページ目でございます。実施主体のSKBでございますが、ここは電力会社が共同出資で設立した処分事業の実施主体でございます。高レベルだけではなくて、その他の廃棄物の処分、それから中間貯蔵などの事業も行っている組織でございます。説明いただいたのがEngströmさんでして、もともと規制側の検査官をされていた方、そこから転職して今その立地業務を担当しているということでございました。

お話といたしましては、サイト選定が進んでいるわけですが、その取組の成功の理由としては、この高レベルの処分については発生者に責任があり、その活動を政府が監視するという役割分担を明確にしたこと。それから、経済的措置として、原子力廃棄物基金という積立の措置をとったことがあるそうです。

80年代以降、反対運動もかなりあったようでございます。市民の対話から初めて順序よくステップバイステップで進むという方針をとってきたわけでございますが、90年代初めにはなかなか地元の市民の方との会話がかみ合わないことが多く、北部の二つの地区では住民投票が行われて否決されたという歴史もございます。そこで、先ほども少し出てまいりましたが、原子力廃棄物基金というものを利用いたしまして、地方自治体が専門家とともに知識を得ていく体制というのを作っていくということでございました。こちらの資金については、施設などの箱ものには使わないことになっているそうでございます。

先ほどの2自治体の否決以降は知識のレベルが上がったことや、最終判断を自治体ができるという仕組みになっていることへの理解が進んだということで円滑に進めるようになったということでございます。

地元の市民とのコミュニケーションで学んだこととして、小グループの対話が重要だというような話。それから、データを突きつけるのではなく不安に思う気持ちを理解するという説明がございました。

3 ページ目の一番下でございますが、4 番の規制機関の S S Mでございます。S S Mは環境省の下に設置された機関でございます、以前は S S I、放射線防護機関と原子力発電検査機関、S K I と二つあったんですが、これらが今年の 7 月に統合して発足した機関です。

4 ページでございますが、S S Mから見ても、S K Bのステップバイステップというのはよいアプローチだという意見がございました。

S S Mについては、この特に北部 2 自治体の話などでは、S K Bと規制機関との違いを理解してもらうことが困難であったということから、役割の違い等を明確にする、これが重要だと考えているということでございました。

(5) 環境省でございます。環境省のほうは、許可を与えるに当たって、S S Mの規制機関の報告書と環境裁判所の報告書を受けて許可の判断を行うという機能を持っております。担当者が非常に少なく、2 人ということでございました。これは、スウェーデンが中央の機関は少なく、エージェンシーという代行機関の機能が大きいということでございました。

最終処分場の許可の判断という意味では、最小処分場の申請というのが今後行われるわけですが、その許可を与える段階になれば、関連する省庁を含めたワーキング・グループを作って取り組むという話でございました。

先ほども出てまいりました、廃棄物基金の費用につきましては、S K Bが見積もりし、S S Mがチェックをし、政府が許可をするという仕組みであるという説明でございました。この基金については、一部の N G Oについても利用が可能ということでございました。ただし、反原発の活動には使用してはいけないことになっているそうです。

それから、②放射性廃棄物国家評議委員会というところでございますが、これは環境省の下諮問機関でございます、学術的かつ独立した評価を行う機関ということでございました。委員長は前のオスカーシャムの自治体の首長さんで、メンバーの中には倫理、心理、法律、社会科学などの専門家が含まれているということでございました。この活動資金が原子力廃棄物基金よりまかなわれているという説明でございました。

5 ページでございますが、こちらの委員会の活動としては、自治体や政府機関、S K B、国会議員、環境団体などに参加してもらうようなセミナーの開催や、そういう関係者間の対話を進めているというところでございます。この組織は中立的な組織で、決定権を持たない

アドバイザー機関ということで、だからこそステークホルダーと中立的な立場での対話が可能であるということでした。

委員会としては年6回から8回開催し、2009年はオスカーシャムやエストハンマルで1回ずつ開催するという予定でございます。

それから、(6)放射性廃棄物管理監視機関(MKG)といわれるNGOとの意見交換もしてまいりました。このMKGはスウェーデンの自然保護協会の傘下にある環境NGOでございまして。ここのスタッフは2人で、その活動資金が廃棄物基金からまかなわれているという話でございました。そのNGOは公開討論会、セミナーなどに参加していろいろな方に情報提供、環境団体としての対応をしていくという、そういう活動をしているということでございます。

それから、6ページからフランスでございまして。フランスにつきましては、この高レベルの処分について、80年代から立地可能性の調査を開始しまして、幾つかの県で地質調査をやってきたものの、反対運動がかなり行われていたということです。

そういうのを受けて、1991年、バタイユ議員が提出した放射性廃棄物管理法、91年法が成立し、様々な体制整備が進められる。それから、2006年に放射性廃棄物等管理計画法が制定され、徐々に活動が進んできているということでございます。

処分地の選定といたしましては、99年にフランスの中のビュール地区が選定されたということでございます。

それから、組織といたしましては、放射性廃棄物管理機関(ANDRA)が実施主体でございまして。規制といたしましては、原子力安全機関(ASN)等がございまして。

意見交換をしてまいりましたのは、まず(1)国家科学技術選択評価委員会(OPECS T)でございまして。これは国民議会参加の委員会でございます。意見交換したのは委員長のBirrouxさんという方、30年来議員をされている方ということでございます。

OPECS Tは、83年に設置された科学技術に関する議会として決定を行うための委員会で、これが91年法ですとか、それから2006年法の策定に当たっても役割を果たしたということでございます。

それから、7ページでございまして。(2)国家公開討論委員会(CNDP)、それから高レベル・中レベル廃棄物管理に関する公開討論特別委員会(CPD P)との意見交換でございます。

意見交換いたしましたのが、このCNDPの委員長のDelansdesさんという方、それから

前のCPDP委員長であり、これまた前のCNDPの副委員長でありますMercadalさんという方でございます。Delansdesさんは官選知事という立場でございます。Mercadalさんは都市工学の専門家で、都市公団や水道管理会社等の幹部職、それから土木学校理事会の副理事長などを務められた方だそうです。

このCNDPの活動でございますが、フランスの中では社会、経済、環境などに多大な影響を及ぼす事業を行う場合には、これを対象とした公開討論会を開催するという制度があるということでございまして、それを担当する独立した機関ということでございます。その下に、テーマに応じて特別委員会が設置されるということでございました。組織体制等はここに書かれているとおりでございます。

CNDPの予算は200万ユーロということですが、公開討論会に1回100万ユーロかかるというようなことではございますが、この費用についてはプロジェクト推進者が支出するということになるそうです。放射性廃棄物に関しては政府からの支出ということでございました。

それから、CNDPというところは、自らテーマを設定して公開討論会をするという組織ではなく、そのプロジェクトを推進する方からの指示を受けて開催するといったところでございまして。そのCNDP、CPDPの委員はこのプロジェクトに対して意見を持つことは禁止されているというようなことではございました。

それから、この放射性廃棄物をテーマとした公開討論会については、2009年から2010年に長寿命低レベルの廃棄物、それから2013年に高レベルの開催をする予定ということではございました。

それから、7ページの下の方、(3)のところ、原子力安全の情報と透明性に関する高等委員会(HCTISN)との意見交換でございます。これは委員のGatignolさん、こちらはラ・マンシュ県で選出された国民議会の議員、OPECSTの副委員長という方でございます。このHCTISNというところは原子力安全・情報開示法という法律に基づきまして情報の提供とそれから討論を行うために組織されたものでございます。設置したのが2008年2月ということでございます。

また、先ほど出てまいりました2006年法におきましてもこの組織が定期的に放射性廃棄物に関する討論と協議を行っていくことを規定しているということでございます。メンバー構成は書かれているとおりでございます。

それから、Gatignolさんの御意見、特に立地県の出身議員としては、地元での経験から

このような組織の必要性を感じているというような話でございました。この後出てまいります地域の活動は有効であって、全国規模でも同種の組織が必要だというような話でございました。

このHCTISNの会合というのは、第1回は緊急的に開催されたそうで、先日ございましたトリカスタンの放射性物質漏えいに対応したような形で緊急に開催されたという話でございました。

それから、(4) 地域情報フォローアップ委員会や公共事業共同体との意見交換というところでございます。91年法において地域の情報フォローアップ委員会(CLIS)、それからGIPの設置が規定されてございまして、2006年法でも規制されているところでございます。

このメンバー、ここはビュール地区で設置されているCLISでございしますが、ビュール地区だけでこのメンバー91人というメンバーで行われている。委員長は、先ほども少し名前が出てきましたバタイユ議員。

役割としては住民に情報を出すことで理解してもらうことということで、資金としては国、研究機関、廃棄物発生者が負担しているということでした。

GIPにおきましては、これは県議会の議長を理事長とした組織で、資金を受けていくような組織ということでございます。地域の経済の発展のために雇用を重きに置いていくというようなことでした。

最後のページでございしますが、ビュールの地下研究所でございます。ビュールの地下研究所を持っているのが、実施主体のANDRAでございますが、ANDRAでは、情報公開の活動の評価やフォローアップを行うための委員会(COESDIC)を設置いたしまして、そのメンバーとして今回スウェーデンでもお話を伺いましたEngströmさんという方も入っておられるということでした。ANDRAには広報部門はあるんですが、コミュニケーションを専門としているスタッフがいないものですからこのような委員会を設置したということでした。

こちらにつきましては、全国レベルではなくて地域住民に対する明確な情報提示、対話ということ。地域の住民に御理解をいただいた上で、2015年の申請の前に開催される公開討論会において重要なプレーヤーになってもらうことを期待しているということでした。

最後のところでございしますが、ビュールの地下研究所の近くに技術センターを建設してご

ざいまして、これは来年6月一般公開ということでございます。実際に研究等に使われている各種設備、装置を公開するという事で具体的な理解をしてもらうというねらいということでございました。

長くなりましたが、以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、御質問、御意見ございましたら、どうぞ。

(広瀬委員) 質問と意見です。公開討論会のところですが、1回100万ユーロかかるということですが、考えられないですね。どうしてそんなにかかるのですか。

(松田委員) まだ確認していません。100万ユーロと後で分かったのですが、中身を確認する時間がありませんでした。改めて問い合わせようと思っています。

(広瀬委員) では、問い合わせてください。

(松田委員) かなり大がかりな公開討論会なのですが、それでも100万ユーロは高いなと思いました。

(広瀬委員) 調べておいてください。

(田中委員長代理) 7ページで、CNDPについての記述が真ん中から下のほうに書いてあって、この位置づけなのですけれども、CNDPとかCPDPの委員はプロジェクトに対して意見を持つことは禁止されているとか、委員独自の意見を述べることはできないというのは、どういう役割をこの委員会は果たしているのだろうかという。

(松田委員) フランスで大きな政策決定する場合には、この国家科学技術選択評価委員会が国民の意見を聞いていくというシステムがありまして、そのときにプロジェクトが立ち上がっていくのですが、そのプロジェクトを実施するために国家国民討論委員会(CNDP)が下部組織として組織されます。この委員会は大統領の任命で委員長、副委員長が決まるという非常に権威のあるものです。そのプロジェクトを実際動かしていくところが公開討論会特別委員会(CPDP)です。全部略語になっていて大変分かりにくいものですが、3段階でまとまっています。

これは国民に対して意見を求めることがねらいなので、自分自身が意見を持っているのではなくて、どちらかといえばファシリテーターとかコーディネートという英語がありますけれども、中立的な考えで国民のみなさんから上手に聞き出していく。その結果を報告するという役割なので、個人の意見はその場では言わないと、そういうことだと思います。

(田中委員長代理) 何かよく分かったような、分からないような感じで。人数もかなりの数な

のですね。CNDPが21名とか、かなり権威ある……

(松田委員) で、実際に現場に出て行くのがDelansdesさんたちのCNDPの方たちとCPDPの方たちです。この国家国民討論委員会は通常は年に6回ぐらいしか行われないのですけれども、今回のこの地層処分の問題については現場で数多く討論会をしながら、地層処分の展示会も開催しつつ実施されました。それを吸い上げた形で国家国民討論委員会のほうにもって行って、それを最終判断し決定するのがOPECS Tになります。

(田中委員長代理) 分かりました。こういう一般国民の意見を吸い上げる仕組みというのがどのように機能しているかどうか、ここだけでは読めないのですが、もう一つ参考にするのを考えれば、そういう意見を吸い上げて、どんな意見が出ているとか、それをどういうふうに裁いているかというところが見えるといいなと思います。もし機会がありましたら。

(松田委員) はい、それは全体報告の中にちりばめられているんですけども、今回「再取り出し」ということをフランスが決めましたけれども、その具体的な方向をどうするかについても引き続いてこの討論会でこれから国民の意見を聴きながら決めていくらしいのです。2005年から2006年にかけてのこの会議で何を決めたのかと質問しましたら、メルカダル委員長は国民の信頼を得ていくためにビュールの地層処分については再取り出しということを検討するということを決めた。それが今回ののが国家国民討論委員会としての結論であったということでした。

(近藤委員長) これらについては、確か議事録も全部公開されていますので、御関心があれば勉強できると思います。

(広瀬委員) まとめ方ですが、プロジェクトに対して意見を持つことが禁止されているというのですけれども、意見を持つこと自体は禁止されないと思うのです。思想の自由はありますので。ですから、書き方を変えて、公的な立場で自分の意見を表明することが禁止されているというふうな書き方にしないと、これは憲法にも抵触するような表現だと思いますので、表現を後で変えておいていただいたらと思います。

(近藤委員長) これはものの言い方。おっしゃるとおり、独自の意見を持つちゃいかなんていうことはあり得ない。これは、この委員の肩書きでもって審議事項について個人の見解を公表することはできないという趣旨でしょう。それはよくあることです。非公開合議制のところはそうなっていることがしばしばあります。最高裁のように少数意見を公表するようになっているような場合もありますけれどもね。

(広瀬委員) そうですね。

(近藤委員長) ほかに。

(田中委員長代理) もう1点だけよろしいですか。スウェーデンのほうはオスカーシャムのほうに処分場が決まるというような雰囲気なのですけれども、大体いつぐらいに決まるんですか。

(松田委員) 2009年の秋と伺ってまいりました。来年の秋です。

(近藤委員長) ここには夏と書いてありますよ。

(松田委員) 秋までにということですね。

(近藤委員長) まあ夏でも秋でもいいけれども。

(松田委員) 秋か夏かというところだと思います。今議論になっているのは、2カ所から要望が来ているわけですから、1カ所が落ちたことに対する対策を、どう透明性を図りながら決めていくか、理論的にこちらのほうがいいということをどう国民にも現地にも示していくのかというところを議論をしているということです。

特に、来年の夏、秋にかけて結論を出していくわけですから、非常にビビッドな動きがありました。スウェーデンも国民討論会を開いて決定していくわけですので、国民が参加する仕組みということでは透明性の確保というのは、非常に納得いく形で国民に示されているなと思いました。驚いたのは、私たちの取材にも地元の記者が入るのは当然として、例えば私たちがSKB、SSMや環境省の報告を受けたり意見交換をする場合にもSKBの方が同席し、ごく自然な雰囲気でお互いに確認したりしていました。非常に開かれた、だれでも参加できる仕組みというのはこういうことなのだなと思いました。

今回のことに対して、私なりの感想を述べたいのですけれども、よろしいでしょうか。

(近藤委員長) どうぞ。

(松田委員) 処分地の選定は、スウェーデンは来年の夏から秋にかけて、そしてフランスは240平方キロメートルから30平方キロメートルへと地域を絞り込むことをこの一、二年の間に行うとして、着々と埋設処分の政策を進めている状況を見てまいりました。これに対して、日本はどうすべきか、日本でも限られた予算の中で国民との大規模な対話をするのは大変と思うのです。スウェーデンのように廃棄物基金を埋設技術の研究だけでなく、NPOにも出資できるように、制度改正ができないかなと感じました。

また、今回お目にかかったフランスの国会議員の方たちは、いずれも長い間国会議員としてこの方面で勉強されている方ばかりですが大変感銘を受けました。バタイユさんが野党でビローさんが与党ということで、2人でこの政策を丁寧に育ててきたことを考えてみますと、

日本の場合も国会においてもエネルギー政策の重要施策である放射性廃棄物問題については、きちんと議論が行われるようにしなくてはいけないのではないかと思います。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ほかに何か。

(松田委員) それから最後に。いろいろな動画をいただいてまいりましたので、もし関心がある方がございましたら、いつでも御連絡いただきたいと思います。

(近藤委員長) ほかに何か。

よろしいですか。

では、御苦労さまでした。

それでは、次の議題にいきましょうか。

(2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)の原子炉の設置変更(JMTR(材料試験炉)原子炉施設の変更)について(答申)

(土橋参事官) 2番目の議題ですが、独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターの原子炉の設置変更について、千葉参事官補佐より御説明をさせていただきます。

(千葉参事官補佐) 本件は、今年の11月19日に文部科学省から諮問がございました、独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターの原子炉の設置変更許可に関する答申でございます。

変更の内容でございますけれども、材料試験のJMTRの使用済燃料につきまして、従前ですと我が国と原子力協定、平和利用に関する協定を結んでおりますイギリスのBNFLまたはアメリカのエネルギー省に委託して再処理を行うこと。破損して破損燃料等で再処理できないものについてはJMTRのプール等で保管するというふうになっていたものを、これにつきまして使用済燃料についてすべて米国のエネルギー省に引き渡すという形で変更するというところでございます。

この変更する理由といたしましては、イギリスに今までBNFLに対して使用済燃料の再処理を委託したことがないということで、米国のエネルギー省のみにするということと。あと、今まで破損燃料は引き取ってもらえなかったものですが、これについても米国のほうで引き取ってくれるということで、米国のほうに引き渡すということに記載をするとい

うことでございます。

米国のほうでも引き取った燃料については再処理するかどうかというのはすべて米国のほうに委ねるということで、この記載については、米国のエネルギー省に引き渡すという記載にするということでございます。

それからあともう一つ、表題はJ M T Rの変更となっているんですけれども、一部記載の適正化ということで、H T T Rにつきましては今の記載では、同様に原子力平和利用に関する協定を締結している国の再処理事業者であるイギリスのB N F Lまたはフランスのコジェマと記載されているのでございますが、これコジェマが組織が変わりましてアレバになりましたので、こちらの記載を今現行の記載を一部変更いたしまして、平和利用に関する協定を締結している国であるイギリスまたはフランスの再処理事業者ということで具体的な事業者名を書くのをやめて再処理事業者とするという変更でございます。

このような変更でございますので、原子力委員会で対象となつてございます平和利用と計画的遂行、経済的基礎のところでございますけれども、平和利用と計画的遂行については何ら変更がないということ。経済的基礎につきましては、今回全く工事が生じませんので、そもそも資金を必要としないということでございます。

これにつきまして、文部科学省のほうから妥当だというような判断をされてこちらのほうに諮問がありました件につきましては、文部科学省の判断は妥当であるという答申をしたいと考えてございます。

非常に簡単ではございますが、以上でございます。

(近藤委員長) はい。いかがでございましょうか。

よろしいですか。念のため、ここにはJ M T Rと書いてあるけれども、中身は二つあって、J M T Rの燃料とH T T Rの燃料の、両方についての変更なのです。文部科学省からの紙あるいは当事者からの紙もJ M T Rにおける処分の変更、見直しと書いてある。だから、中には二つ原子炉の件が入っていることが外からは分かりにくいので気が進まないのですが、J M T R施設の件として処理するしかないと思うのです。そういうことを皆さんが納得しておられるということでよろしいでしょうか。

はい、それではこれでよろしいということで、これで答申させていただきます。

ありがとうございました。

それでは、その他議題。

(3) その他

(土橋参事官) 事務局からはその他議題はございませんが、資料として12月12日の分離変換技術検討会の開催通知を資料4としてお配りしてございます。

(近藤委員長) はい。委員の先生方で何かございますか。よろしいですか。

では、今日はこれで終わってよろしいのかな。

では、今日はこれで終わらせていただきます。ありがとうございました。

(土橋参事官) 次回、第50回の原子力委員会の定例会議でございますが、来週12月9日、時間は10時半から、場所は本日と同じこの場所でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、そういうことでよろしければ今日はこれで終わりますが。

(土橋参事官) この後、毎月定例でございますので、プレスの方々との懇談を考えてございます。プレスの関係者の方々はその後残っていただければと思います。よろしくお願いいたします。

—了—